

新しい防災マップの作成について

野島 進吾 議員



4月14日に発生した熊本地震により、防災に対する市民の意識が向上している。今後、各地区の状況に応じた防災マップが必要になると考えるが、新しい防災マップの作成時期はいつごろになるのか尋ねる。

A

洪水ハザードマップについては、平成20年度に郡川、大上戸川、内田川の3河川の流域について作成している。また、土砂災害ハザードマップについては、県が土砂災害区域の指定を行ったところを対象に作成しているため、平成23年度に大村地区と三浦地区、平成25年度に鈴田地区を策定している。残りの地区についても、今年3月に県によって土砂災害区域の指定が行われたため、今後、作成する予定である。

熊本地震等の本年度の地域防災計画への反映

三浦 正司 議員



毎年実施することとした総合防災訓練、防災行政無線の防災ラジオの全戸無償貸与等の方針及び、平成28年熊本地震の発生により市民の関心が高まった市内を走る断層帯の詳細な位置の解明の要望を受け、園田市長のもと最初に策定される地域防災計画にどのように反映するのか。打てる手は次々に打たれると思うが、どのような方向性となるのか。

A

今年度の地域防災計画の見直しについては、現在関係機関及び庁内各課からの意見を踏まえ、改正案を作成中であるが、総合防災訓練については2年に1回の実施を1年に1回に見直し、防災ラジオの全戸配布については通信機器の部分を改正する。また、断層帯の位置の調査については、膨大な予算がかかるため、国・県、周辺自治体と連携して調査できないか、研究や働きかけを行っていく。また、熊本地震の発生を受け、風水害と地震を区別して、それぞれの対策事項を具体化することとする。

停電下での充電切れはて公衆電話はどこだ

田中 博文 議員



今や必需品となった携帯電話も、被災した停電下のもとでは、「なくてはならない物」から「何にもならない物」へと様変わりする。そこで、頼りになるのが最近あまり見かけなくなった公衆電話である。回線が災害時優先電話に種別されているため、つながりやすいが、どこにあるのかわかりにくい。ぜひ防災マップ上に表記してほしいがどうか。

A

公衆電話の防災マップへの表記については、今後も引き続き設置されているとは限らないというリスクがあり、その地点に行ってみたがなかったということになれば問題となるため、困難だと考える。NTTのホームページに公衆電話の設置場所が示されているため、市のホームページにリンクを張らせていただくなど、ほかの方策での周知を考えていきたい。

家庭や学校、各避難所にも、もしもの備えを

田中 博文 議員



熊本地震に対する本市の迅速な救援活動には、被災地の方々から感謝の声が多数寄せられた。自助として自らの被災に備えるのみならず、遠助（援助）としての役割も果たすことができた。今後は、各避難所に非常用の物資の備蓄や、さらにはアレルギー対応型の食品の常備も急ぐべきだと思うがどうか。

A

避難所への備蓄については、大変有効な手段だと思われるので、備蓄品の数量確保を進めていく中で、このことも念頭に入れて進めていきたい。また、アレルギー対応の食料については、現在備蓄していないが、非常に重要なことだと考えているため、必要数などを調査し、備蓄を進めていきたい。

